

ニジェール支所便り

支所長よりひとこと



5月下旬からの怒涛のような調査団ラッシュに翻弄されていたら、いつしか雨期も深まり、家の周りも大きな水たまりだらけになっていました。

調査団の皆さんには、ニジェール政府関係者との協議の合間に、グランドホテルの定番テラスからニジェール川を眺め串焼きを楽しんでいただきました。

この季節になってくると、毎年心配が洪水被害です。今年は全国で既に死者86人、被災者は121千人以上に上っています。今でもニアメ市内の競馬場の中庭には沢山のテントが立ち並び昨年以前からの被災者の家族、子供たちが暮らしています。

本号のみんなの学校プロジェクトの記事にあります
が、ティラベリ州などでは武装集団による村への襲撃
の影響で多くの学校が閉鎖に追い込まれています

(最近のUNICEF報告によれば全国8州のうち4州で890校閉鎖、ティラベリ州だけで817校、7万2千人の生徒に影響)。そのような中でも避難生徒の受け入れ支援に学校運営委員会が活躍しています。

様々な困難に毎年のように直面しているニジェールの人々ですが、JICAプロジェクト関係者は「学びを止めるな!」を合言葉に、コミュニティの人々が少しでも希望を持てるよう支援活動に取り組んでいます。

最後に、8月18日、大出理恵企画調査員が3年間の任期を終えて帰国しました。ニアメで数少ない娯楽のテニス「大出杯」を開催し日本人コミュニティで送別。お疲れ様でした。



みんなの学校は、アガデズ州・ディッファ州の2州を除いた計6州に介入しています。その中には、治安問題の悪化により学校教育に深刻な課題を抱えている地域が少なくありません。そのような環境下で、みんなの学校による平和構築への貢献の可能性はないかと考え、治安問題が深刻なティラベリ州の学校運営委員会メンバーに対して、2022年6月にインタビューを行いました。本稿では、その結果を掻い摘んでご報告します。

ティラベリ州の治安状況

同州では、治安問題の悪化により多くの人々が国内難民となっています。国際連合アフリカ人道調整機関(OCHA)によると、ブルキナファソ・マリとの国境地域では、2022年1月～5月にかけて34,746人(5,045世帯)が移動を余儀なくされました。

学校の状況

治安問題は教育にも深刻な影響を与えており、州内の小学校3,310校中687校が休校、中学校284校中28校が休校しています。地域によっては、テロリストが学校閉鎖を要求する場合、また学校閉鎖だけでなく住民への課税を強制することもあります。親が子どもを連れて安全な場所に移動し、その地域の学校に編入することができないと、子どもたちは教育機会を失ってしまうのです。こうした難民の子どもたちが勉強を続けるには、避難先の学校での受け入れ態勢が非常に重要です。

難民生徒の受け入れ体制

同州では、県教育事務所レベルに、「避難生徒受け入れ委員会」が設置されています。初等・中等学校運営委員会監督官と視学官により構成されており、この委員会が避難生徒の振り分けを行います。学校レベルにもこの委員会があり、避難生徒の受け入れを支援する仕組みになっています。こうした「避難生徒受け入れ委員会」や学校運営委員会が中心となり、避難生徒に別教室を用意し、補習で勉強に追いつけるよう支援している学校もあります。しかし、避難生徒が急激に増加している現在、支援が追いついていない状況です。ニジェールでは一般的に、教員、インフラ、教材の恒常的不足が深刻で、さらなる生徒を受け入れることが困難なのは想像に難くありません。国際機関やNGOによる支援もあるものの、行き届いていない現状です。

学校運営委員会の状況

一方、同州においても学校が閉鎖されていない地域では、学校運営委員会及び学校運営委員会連合は十分に機能していることが確認できました。機能する学校運営委員会やその連合があれば、相互補助や外部支援の効率的な受け入れが可能です。一方、コミュニティにテロリストとの内通者が存在するリスクも指摘され、学校運営委員会や同連合を活用する場合には、この対策が求められることもわかりました。以下は、今回の学校運営委員会メンバーへの聞き取り結果です。

各学校関係者からの聞き取り総括表

	TRODI 小学校	GONTHEYE 小学校	GONTHEYE 小学校	GONTHEYE 連合
学校運営委員会メンバーの民主選挙	あり	あり	あり	あり
学校運営委員会 会合回数／住民総会回数	7回／3回	6回／3回	4回／2回	3回／3回
活動計画	実施中	実施中	実施中	実施中
退避生徒対策	なし	なし	なし	なし
避難生徒受け入れ委員会	あり	あり	あり	あり
能力強化研修(危機管理、学習支援)	なし	なし	なし	なし
懸念事項	総会などの開催において、テロリストへの通報者が入る場合があり、参加者の不信感を持っている場合がある。こういった点に対する対策が必要である。			

まとめ

聞き取り調査の中で明らかになったティラベリ州におけるテロリストの戦略は、暴力やテロによって人々の恐怖を煽り、密告や誤った情報により人々の中の不信感を高め、相互不信を起こさせ人々を孤立させ、支配することでした。これはイスラム国やアルカイダ等のテロリストの常套手段であり、多くの国のテロリスト占領地域及びその近郊の住民が苦しめられている戦略です。

今回の調査は、テロリストの影響力が強く学校が閉鎖されている地区と、そうではない地域の境界に位置する学校関係者への聞き取りでした。まさに、テロリストが恐怖や不信感により人々を孤立させ、支配を拡大しようとする地域です。驚きであったのは、こういった地域で、信頼や連帯・連携の輪を学校運営委員会が作り出していたことです。具体的には、不信感や暴力への恐怖心を排し、住民や教員の話し合い・情報共有の中から、避難生徒の支援など状況を改善する活動を導きだしていました。機能する学校運営委員会の情報共有促進によりアクター間の信頼を醸成するという強みを、最も困難な状況にある学校においてもいかに発揮した例となりました。

みんなの学校の強みはアクター間の信頼の醸成だけではありません。住民参加による教育改善を、より広い範囲で、より多くの課題に対し、より効率的に実施するために、読み書き計算を短期間でローコストで改善する「PMAQ」、さまざまなアクターがニーズに沿った対策を実施することで効果を上げる「中退防止モニタリングモデル」、また、それらモデルを効率的にスケールアップする「教育フォーラム」などの改善モデルを持っています。これらのモデルを組み合わせることにより、紛争地域の「誰一人取り残さず、学びをとめない」介入ができます。

また、平和構築案件においてコミュニティの能力強化で求められていることが、ほぼ全て今まで述べたモデルに入っていることがわかります。

以上のことから、紛争地域におけるみんなの学校モデルのパイロット活動を早急に行い、現場のニーズに沿った効率的なモデル形成・普及をしていくことが非常に重要であると思います。

PASVA：農業普及システム改善プロジェクト

プロジェクトでTシャツ作ったよ、と妻に写真を見せたところ目がチカチカすると言。乾いた笑いで応答しつつ、普段から無彩色の服しか着ない、冒険してもモスグリーンの帽子を着用する程度の人間に何が分かるかと心の中で舌打ち、そして新品のTシャツに袖を通して自分を夢想しました。お揃いのTシャツを着ている時の気恥ずかしい感じや、実質的な似合う・似合わないに関わらず「似合ってるね」と互いを誉めあう感じが想像され、思わず口許が緩みました。

PASVAでは2022年6月から7月にかけてイベントが目白押しでした。中でも最も重要なのがSHEPガイドライン公式化ワークショップで、その前後には一連のSHEP研修を受講した農家グループと一緒にフィールドデイが開催されました。上述のプロジェクトTシャツも当該フィールドデイにてお目見え。当日はメディアの取材もあり、新品のTシャツを着用したプロジェクト関係者や現地農家さんの笑顔をネット上で拝見することができました。なお、私は日本でお留守番だったためイベントには参加できず、お揃いのTシャツを着るという貴重な一体感も得ることができませんでした。無念。なお、これらのイベントの詳細については、また別の機会に、別の団員から報告させて頂くと致します。



さて、2019年3月から始まったPASVAですがCOVID-19の影響を受けつつもSHEP普及に関する活動を地道に進め、結果的には想定よりも早くSHEPガイドラインの公式化に繋げることができました。プロジェクトに関わる方々のご協力の賜物であるのは間違いないですが、これに加え「農作物の販売」に研修の軸を置いたSHEPならではの優良事例の発現がSHEPガイドライン公式化を強く後押ししたと感じています。SHEPでは「市場調査」や「ビジネスツアー」等の機会を通じて農家の市場ニーズに対する理解を深め、これを自身の営農活動に反映するよう促しますが、具体的な商談や取引対応は農家や農家グループに一任されます。新たな情報、新たな顧客、新たなサービス業者。これらに接した後で農家や農家グループがどのように反応し、どのような取組を行うのか。ドゥソ州のある農家グループでは、顧客となる市場関係者を招き独自で商談会を開催し、生産者と需要者が双方納得する農作物取引を実現しました。また、ティラベリ州のある農家グループでは、最新の市場情報を把握していることが取引先との商談時に有効と理解し、What's Upを使って各自が入手した市場情報を共有する取組を始めました。対象地域や農家グループの環境や特性に応じて取組内容は変化しますが、いずれも農業経営の改善に寄与するという点では共通しており、こうした事例の発現がプロジェクト関係者のSHEP普及に関する手応えと自信に繋がったと考えています。プロジェクト期間は残すところ約1年6カ月といったところ。今後は公式化されたSHEPガイドラインに基づき、更に普及範囲を拡大していく予定です。

支所便り2016年7月号から不定期でお届けしている、京都大学アフリカ地域研究資料センター・大山修一教授の「ニジェールでゴミを集める日本人」シリーズ第36話。今回は選挙で発生した大量のゴミの行方について寄稿いただきました。

きっかけは、昨年11月末。わたしの2か月におけるニアメ滞在も、終盤にさしかかったころ、カウンターパートである環境・砂漠化対策省のクリバリー氏に、わたしはふと質問を投げかけました。「ニアメ市に、下水処理場はないのでしょうか。」

クリバリー氏はわたしの意図を察して、市街地の西側に下水処理場があり、知り合いの民間業者もいるので、来週に下水の回収と処理の様子を見に行こうということになりました。世界銀行などの支援を受け、2019年にコミュン地区に下水処理施設が建設され、稼働しています。5ヘクタールの敷地に、下水を流し込む幅10m、長さ20mの沈殿槽が4槽あり、バキュームカーがやって来て、個人の邸宅や集合住宅、レストラン、オフィスで回収した下水を流し込んでいます。下水処理施設は1週間のうち、月曜から土曜日まで稼働しており、日曜日は休みです。



下水を搬入するバキュームカー。左の中型バキュームカーは12m³、右側の大型バキュームカーは33m³。
大型車が運搬するのはディオリ・ハマニ、ニアメ国際空港の下水です。

ニアメの市街地では、下水処理施設とつながった下水管の敷設はありません。そのため、住民や事業主の依頼を受け、下水がバキュームカーによって回収され、下水処理施設へと運搬されます。バキュームカーが到着し、アシスタントの男性が下りてコックを開けると、汚水は勢いよく沈殿槽へ流れていきます。沈殿槽までに2枚の篩があり、汚水に含まれているビニール袋やゴミが引っかかり、取り除かれるように設計されています。バキュームカーはひっきりなしに入場し、朝9時30分から12時30分までの3時間のあいだ、のべ20台のバキュームカーがやってきました(2021年12月14日(火))。平均9分に1台のペースです。

バキュームカーが処理施設に下水を搬入するとき、下水処理施設に料金が支払われます。容量が2㎡の場合には1000F、10㎡であれば1500F、14㎡であれば2000F、18㎡であれば2500F、36㎡であれば5000Fといった料金体系となっています。病院やホテルで回収された下水は、隣接する汚水池に廃棄されており、この下水処理施設に搬入されることはありません。

沈殿槽にゆっくり流入する汚水は曝気され、天日乾燥で水分が飛ばされます。4槽を使い分けて、下水の水分が蒸発していきます。その後、水分を含んだ汚泥は乾燥槽にポンプで移され、ニジェールの強い日差し、乾燥した空気で天日乾燥させられ、乾燥した汚泥が残ります。乾季であれば、1週間ほどで汚泥は乾燥するといえます。乾燥汚泥は倉庫に運ばれて保管されていますが、職員によると3年間にわたる処理で汚泥がたまりつづけ、保管場所がなくて困っていると教えてくれました。倉庫は屋根つきで立派な作りであり、その大きさは幅20m、長さ50mで、その倉庫が2棟あります。その倉庫が汚泥で満杯になっているというのです。



バキュームカーから沈殿槽への汚水の流し込み。



乾燥槽で、天日乾燥される下水汚泥。乾季であれば、1週間ほどで乾燥します。



倉庫に満杯となっている乾燥した下水汚泥。3年間、未使用のまま保管されていました。

わたしは、「どうして汚泥を使わないのか。わたしが別で仕事をしているジブチ共和国ではメロンやスイカ、果樹などの栽培に汚泥を使い、大統領が下水処理施設ちかくで農場を経営しているのに…」と話しました。それを受け、職員は「ニジェールでは政府の許可がないから、汚泥は使えません」と答えました。わたしはクリバリー氏の目を見て、「許可を与えるのは、あなたの仕事じゃないですか」といいました。

わたしは、この下水汚泥の組成を調べることになりました。下水汚泥には、全窒素が2.3%、カリウム(K_2O)が0.17%、リン酸(P_2O_5)が1.5%、石灰(CaO)が2.7%、そして苦土(MgO)が0.43%も含まれ、養分に富んでいます。また、汚泥には重金属が含まれていることが知られていますが、ヒ素は4mg/kg、カドミウムが0.7mg/kg、水銀が0.1mg/kg未満、ニッケルが34mg/kg、クロムが61mg/kg、鉛は20mg/kgでした。この重金属の数値は、いずれも日本における下水汚泥の肥料利用の基準を大幅に下回っています。日本の汚泥肥料の使用規制の根拠は、通常の施用量で100年にわたり連続施用しても汚染濃度を超えないという、かなり厳しい基準です。定期的なモニタリングが必要であるものの、ニアメ市の汚泥使用についての安全性はとりあえず確認されました。

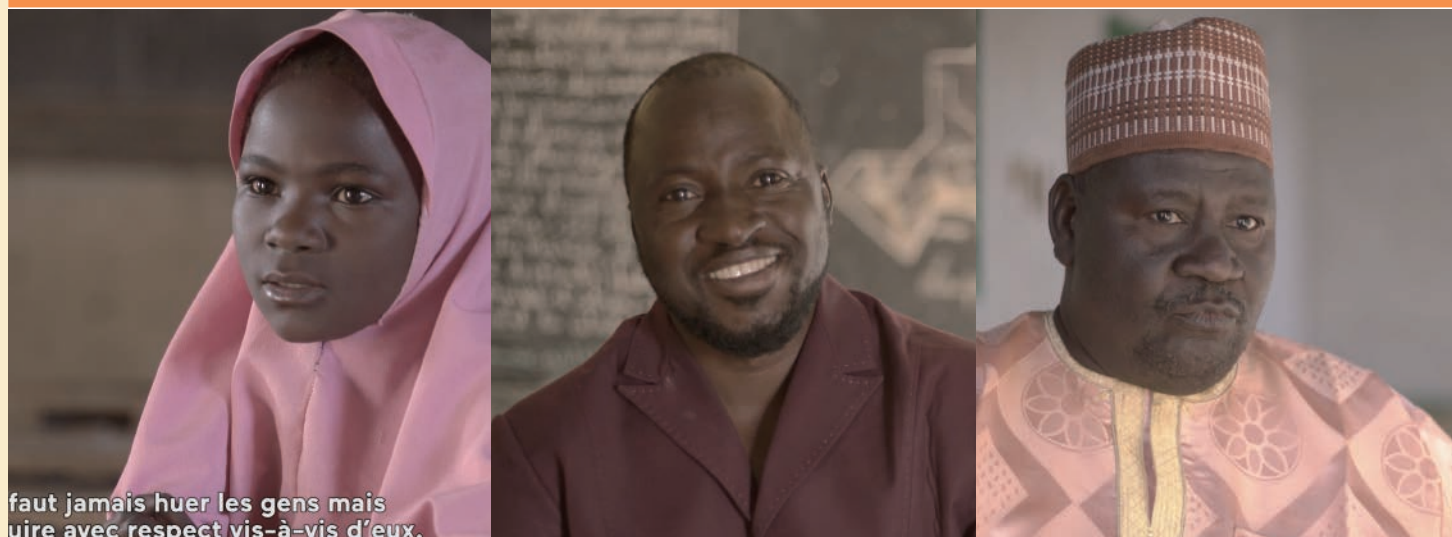
ハウサ語で下水汚泥をなんと呼ぶのかと、わたしは友人たちに聞いたところ、みなは顔を見合わせ、すこし考えたのち、「ambon busheshe(アンボン・ブシェシェ)だ」と答えました。これは、直訳すると「乾燥したうんこ、乾いた大便」という意味です。農業利用をするうえで、このままでは、あまりにもイメージが悪すぎます。英語では、農業利用する下水汚泥をスウェッジ・スラッジ(sewage sludge)と呼ばず、アメリカやイギリスではバイオソリッド(bio-solid)と区別して呼んでいます。モノは変わらないのに、名称を変えるだけで、言葉から受けるイメージは大きく変わるものです。

そのことを説明すると、スタッフのユスフが笑いながら、「ハウサ語とフランス語を組み合わせ、taki 100%(タキ・サンポルサン)はどうだ?!」と話しました。その提案を受け、ハウサ語ではタキ・サンポルサン、フルベ語ではビルギリ・サンポルサン(birgiri 100%)、ザルマ語でベルギ・サンポルサン(bergi 100%)と呼ぶことになりました。どの言語でも、日本語に翻訳すると「肥やし100%」という意味になります。そうして、わたしたちは雨季にトウジンビエ畑で圃場実験を開始することになりました。



下水汚泥の搬出作業。環境・砂漠化対策省による許可が下り、2022年3月に下水汚泥を搬出することになりました。新しい名称は「肥やし100%」です。

今月の支所活動：みんなの学校プロジェクト・ドキュメンタリー作成！



読者の皆さんの中には、既にご覧になられた方もいるかもしれませんが、この度「みんなの学校プロジェクト」のドキュメンタリーが3本完成しました！

JICAニジェールは2004年より地域コミュニティを巻き込んだ「みんなの学校プロジェクト」実施しております。2021年4月に就任したバズム新大統領は教育改革に力を入れており、この流れに沿う形で「ニジェール人自身がニジェールを誇りに思える内容にできないか」「より良い教育のために教育省、教員、コミュニティ、生徒がこれまで弛まない努力をしており、それを可視化し、その決意が見えるようなものができるか」そんな構想を練っていたところ、本部の広報部門と技術協力プロジェクト関係者の力強い協力を得て実現に至りました。

ドキュメンタリーのタイトルは「未来を創るチャレンジャー達」。これは3つの主人公視点で描かれています。学校運営委員会、教員、生徒です。それぞれがこれまでどのような課題があったのか(過去)、それをどう解決してきたのか(現在)、そして将来はどうありたいのか(未来)とストーリー仕立てで語ります。JICAの協力ももちろん含まれますが、私たちはあくまでサポート役であり、主人公はニジェールの方々であることを強調しております。構成ではナレーションを排除し、アクター自身の現地語での語り口調を徹底的してもらい、ニジェールの伝統音楽、ドローンによる空撮を取り入れるなどの仕掛けを加えました。

8月31日時点では、ニジェールで最もPV数の多い総合情報ニュースサイト「ActuNiger」で、3作品の合計再生数が97,000回を超えました。8月のTICAD8に合わせて、これからも露出して行きたいと思えます。ぜひ一度ご覧ください！

英語版:

生徒VER. <https://www.youtube.com/watch?v=2hMspAPZMII>

学校運営委員会VER. <https://www.youtube.com/watch?v=aWJ46dM9yT0&t=0s>

<https://www.youtube.com/watch?v=aWJ46dM9yT0&t=0s>

仏語版:

生徒VER. <https://www.youtube.com/watch?v=N39FJxRDe9Q>

学校運営委員会VER. <https://www.youtube.com/watch?v=sKaEiZbwm8I&t=0s>

教師VER. <https://www.youtube.com/watch?v=CRHTYUvxERE&t=0s>



国営放送でも放映されました。

ドキュメンタリー放送後、皆さんの感想を取材しました！



日本人専門家

日本人はニアメ市外の学校を訪問できないため、ニジェール人の同僚や行政官の話を聞きながら、いつも現場の様子を想像しています。現場の様子を垣間見ることができ新鮮でした。プロジェクトの原動力は学校運営委員会を構成する保護者や地域住民、教員の皆さんの子どもの幸せを願う気持ちと行動力だと思います。このビデオを実際に見た各地の学校運営委員会が、その貢献を認められたと感じたり、自分たちも頑張ろうと思ったり、今後のモチベーションに繋がると感じます。そのことが何より嬉しいです。素晴らしいビデオを作成くださった支所の皆様と撮影チームに改めて感謝致します！

COGESの活動を知ることができ、大変良いビデオだった。ビデオでは語られていないが、現在のCOGESによる学習の質の改善活動が始まるには過去からの長い活動の歴史(COGESの全国設置、民主的な選挙の導入、COGESの活動計画と実施、活動評価など)によるCOGES活動の定着と発展があり、それらの活動を経験して、今、学習の質を改善したいと彼らが思い、実現に至っているという事を是非ビデオを見た人知ってもらえればと思う。



教育省担当者



教育系ドナー国際スタッフ

JICAが子どもたちの教育において、地域との関わりを重視していることに感銘を受けました。学校運営委員会が関与すれば、地域レベルの教育システムにおける説明責任を高めることができます。

日本でも学校は地域の中心的役割を持ちながら、地域に溶け込めていない現状があると思います。COGESはその学校の位置づけを変え得るのだと思いました。子供たちが学ぶ内容と、関わる人々の生活が結び付けばもっとうまくいくこともあるのではないのでしょうか。地域の関係性が希薄化している日本にこそCOGESは求められているのかも?!



元西アフリカ協力隊員
(小学校教諭)

その他こんな人たちからも

村の先生:「私の学校でも同じ活動をしたい」

支所現地職員:「ニアメの私たちが忘れてしまったニジェールの原風景を見ることができた。」

JICA本部職員:「くたくたの夜に見て落涙しそうになった。元ニジェール隊員にとって、このBGMとみんなのハウサ語の語りはやばいです(仏語字幕でハウサ語教材レベル!!)」

日本人専門家祖母:「うちの孫、本当にフランス語で仕事してたのね」



ご意見・お便りはこちら！ ni_oso_rep@jica.go.jp
過去の支所便りは [こちら](#) もしくは右の QR コードから
編集長：小畑支所長 / 編集・デザイン：山本企画調査員

